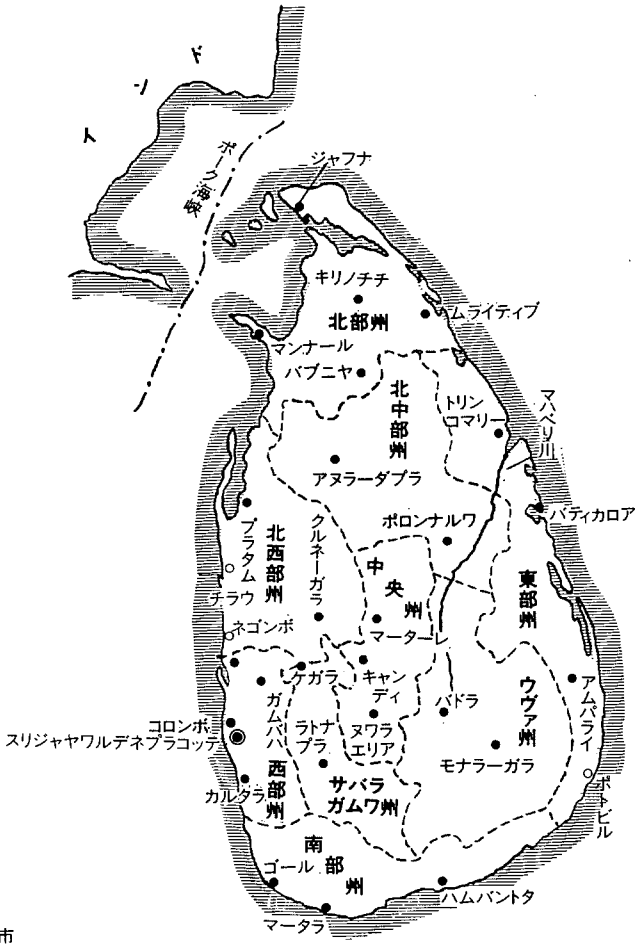


## タミル過激派制圧路線に転換 : 1995年のスリランカ

著者	鈴木 慎一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1996年版
ページ	[545]-562
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002285">http://hdl.handle.net/2344/00002285</a>

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1790万人 (1994年央推計)	元首	C・B・クマラトゥンガ大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=51.91ルピー, 1995年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



## 1995年のスリランカ

### タミル過激派制圧路線に転換

#### 概 況

1995年のスリランカは民族問題に関しては和平ムードで始まり、戦争で終わった。年初に成立したシンハラ人主導の政府と少数民族タミル人過激派「タミル・イーラム解放のトラ」(LTTE)との暫定停戦(正式には敵対行為の暫定的停止)は4月には早くも崩れ、制圧路線に転じた政府とLTTEの戦闘は政府軍が北部のジャフナを陥落させる年末まで激しさを増しながら続いた。

この過程で明らかになったのは、LTTEが基本的には力による対決路線を依然、標榜していること、また、これに対して政府が力に応じる以外の有効な手段を持たないことであった。双方が納得するかたちでの和平プランの実現は遠のいた感がある。

人民連合(PA)のクマラトゥンガ政権と最大野党の統一国民党(UNP)は、LTTEとの対決という点で政策ベクトルを同じくし、表面上は大きな政局の揺れはなかった。ただ、地方への権限委譲案など、今後民族問題の中心になっていくであろう課題に対して両者は真っ向から対立しており、今後は国会解散含みで政局が動く可能性もある。

クマラトゥンガ政権が、LTTEの拠点を制圧したことを除いて政治的な成果に乏しかったことも事実である。選挙公約だった議院内閣制への憲法改正はいまだに達成できておらず、戦費がかさみ、国家財政は苦しさを増している。UNP前政権で打ち出した公営企業の民営化問題も足踏み状態のままである。1994年8月に成立したクマラトゥンガ政権は国民の支持をつなぎ止めておくことができるのか、正念場を迎えているとも言える。

#### 国内政治

##### LTTEとの暫定停戦発効

1995年1月6日に開会した国会でのクマラトゥンガ大統領は、新しい国づくり

を目指す気概にあふれているように見えた。これに先立つ3日には、前年10月のUNP大統領候補暗殺以来、途絶えていたLTTEとの和平予備交渉を再開していた。大統領は国会でLTTEと暫定停戦に合意したことを明らかにし、民間主導による経済改革の推進や財政赤字の削減目標をうたいあげた。

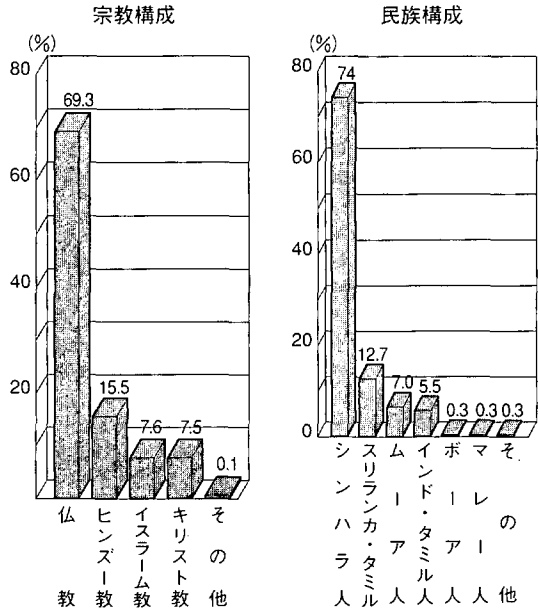
民族問題と経済問題は切っても切り離せない関係にある。LTTEとの和解によって国防費を抑制し、和平ムードの中で外資を呼び込み、経済を離陸させる。UNP候補暗

殺以来、対LTTE強硬論が軍やUNP内で強まっていたのを抑え、あくまでも対話継続に固執したクマラトゥンガ政権の狙いもここにあった。

2週間の暫定停戦が8日に発効した。14日にはLTTEとの3回目の和平予備交渉が持たれ、ここでさっそく停戦延長が決まった。これより前にクマラトゥンガ大統領はLTTEが実効支配する北東部への禁輸品の部分解除に着手しており、民族和解の雰囲気は盛り上がっていた。20日からはローマ法王ヨハネ・パウロ2世がスリランカを訪問することになっていたため、政府もLTTEも法王の訪問を無事に終わらせることで利害が一致していたと言える。

この間、政府とLTTEの対話が大きな壁にぶつかっていたのも事実だった。3回目の予備交渉の時、LTTE側が北東部ジャフナ半島にある政府軍基地の撤去や経済封鎖の全面解除を対話継続の条件として新たに持ち出していたためである。これに対して政府側は民族紛争の政治解決を含む包括和平案を提案していたが、

図1 スリランカの宗教・民族構成  
(1981年のセンサス)



(出所) Department of Census and Statistics.

LTTE側はこの案に慎重で、対話は平行線のままだった。4月10日に実施した4回目の予備交渉で、政府はジャフナ半島への燃料輸送の解禁などを発表し、懐柔策に出た。しかしLTTEは同半島の基地撤去に固執した。

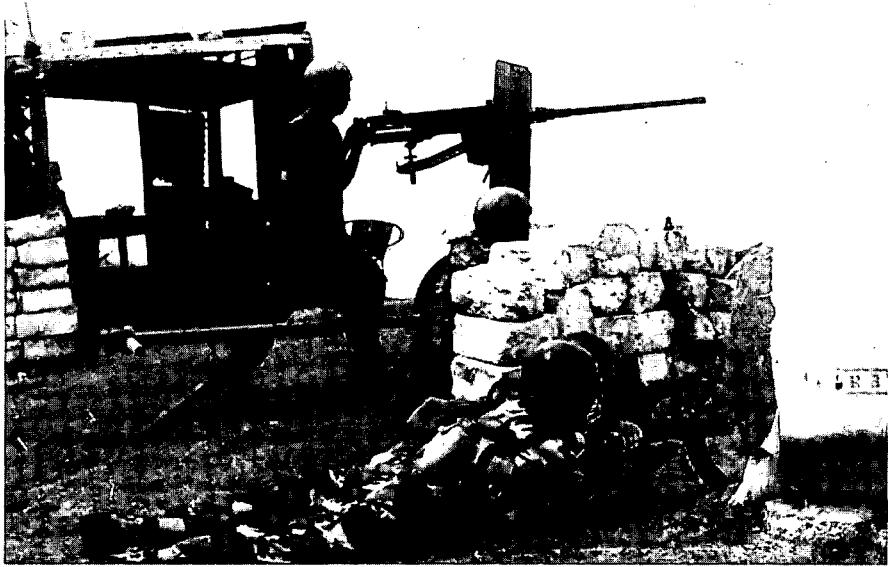
### 本格的な内戦に突入

3カ月余りに及んだ停戦があっけなく崩れたのは4回目の対話から日も浅い4月19日であった。東部のトリンコマリ港に停泊していた政府軍の艦艇2隻を同日未明、LTTEゲリラが襲い、沈没させた。前日の18日にプラバカランLTTE議長がクマラトゥング大統領に書簡を送り、停戦破棄を通告していたという。この後、政府とLTTEは泥沼の内戦に突入していく。28日と29日にはジャフナ付近で立て続けにLTTEが政府軍機を撃墜、97人が死亡した。LTTEは軍用機の撃墜に熱線追尾ミサイルを使ったと言われ、暫定停戦の期間にLTTEが着々と軍備の増強を進めていたことが明らかになった。パリで開催中のスリランカ援助国会議に参加していたクマラトゥング大統領は急遽帰国し、29日午後には国家安全保障会議が緊急招集され、緊張は一気に高まっていった。

内戦が激しくなるのは5月に入って間もなくであった。政府はインドに対し軍事援助を求めつつ、12日からバティカロアで大規模なLTTE掃討作戦を始めた。この時期にクマラトゥング大統領はLTTEとの対話路線を完全に転換したとみられる。インドの雑誌のインタビューに答えた同大統領は「LTTEは対話の進展によって北東部のタミルの民心が政府になびくのをおそれている」と述べ、LTTEはもともと和平を望んでいないと断定している。同大統領はまた、22日に国営テレビで演説し「対話によって和平が達成できないのなら、ほかの手段によって和平を達成するしかない」と語り、軍事行動による民族問題の解決を強く示唆した。

以後、内戦は泥沼状態に陥る。LTTEは26日に東部のシンハラ人村を襲撃、村民42人を殺害した。これに対して6月2日には南部のゴールでシンハラ人によってタミル人の商店や住宅が焼き打ちされる事件が発生、両民族による報復合戦の様相もみせてきた。政府は焼き打ち事件があったゴールに外出禁止令を発令するなど市民間の紛争の拡大を防ぐ措置をとった。

7月に入って政府はLTTEの拠点ジャフナ半島への本格的な進攻を始める。9日からは1万人以上の兵士を動員したジャフナ掃討作戦を開始した。これに対しLTTEのラジオ放送は「政府の攻撃で民間人が多数犠牲になっている」と政府の軍事作戦を強く非難し、大量のタミル人難民が発生していることも伝えた。



ジャフナ市街でタミル・イーラム解放の虎と戦闘中の政府軍（WWP）

軍事作戦の一方で、クマラトゥンガ政権が民族問題の政治解決を目指して本格的な働きかけを始めたのもこの時期である。地方自治の拡大案を検討していた同政権は8月3日になって各州に大幅な自治権を与える憲法改正案を発表した。同案によると、国防・外交・通貨発行などは中央政府の権限に留めるが、その他は最大限地方に権限を委譲するとしている。具体的には現在の9州のうち、タミル人が多数を占める北部・東部の2州を統合、各州に州評議会を設置し、徴税・教育・州警察などの権限を持たせる、コロンボは引き続き中央政府の直轄とするなどである。この案はLTTEだけを対象としたものではないが、LTTEは12日にこの憲法改正案を正式に拒否している。また、最大野党UNPも地方への大幅な権限委譲に反対しており、1996年に入っても同案が国会を通過する気配はみられない。

### ジャフナ陥落

政府の掃討作戦に対してLTTEは爆弾テロによる報復を開始した。8月7日、コロンボにある西部州首相府前でココナツ売りに偽装した男が自爆し、21人が死亡、40人以上が負傷した。現場は約500m離れたところには日本大使館もある高級住宅地で、近くには国営テレビ局があり、テロはテレビ局を狙ったものとみら

れている。翌8日朝にはバティカロアの生鮮市場でも小包爆弾によるテロがあり、市民2人が犠牲になった。10月21日にはLTTEの武装集団がコロンボ郊外の石油備蓄施設2カ所を襲撃し、備蓄タンクを爆破した。施設は大きく炎上し、付近の住民数千人がパニック状態となり逃げ出した。LTTEは石油施設の破壊によって政府軍の燃料補給に打撃を与えることを狙ったとみられる。テロ直後には石油不足を恐れ、車がガソリンスタンドに殺到するという現象がみられた。政府はガソリン販売を当面禁止する措置をとるとともに、コロンボと周辺地域に外出禁止令を出し事態の鎮静化を図った。11月に入ってもコロンボ市内で政府軍総司令部などを狙った連続爆弾テロがあるなど、旧首都で大統領府などがあるコロンボは緊張した空気に包まれた。

内戦の戦局が変わり始めたのは10月17日から政府軍が開始したジャフナの掃討作戦「サンシャイン作戦」からであった。同月30日にはLTTEの重要拠点のひとつだったニールベリを陥落させ、徐々にジャフナ包囲網を敷いていった。11月後半にはジャフナ半島の先端部にあるワリカマム地区をほぼ制圧し、同地区を立ち入り禁止区域にするるとともにジャフナにつながるすべての主要道路を封鎖した。この時点でジャフナの陥落は時間の問題となった。政府軍の進攻による大規模な戦闘を恐れた住民のジャフナ脱出はすでに始まっていた。11月初めから数10万人単位の住民が東部に向かって同市を脱出、新たな難民問題が発生した。プラバカラン議長をはじめとするLTTE幹部はすでにジャフナを離れ、司令部を東部のジャングル内に移していた。LTTEは都市部でテロ作戦を続けるとともに、ジャングルや海上からの攻撃によって政府軍機の撃墜を繰り返した。12月2日に政府軍はジャフナ市を陥落させ、同5日には同市の奪還を正式に発表した。政府はLTTE兵士に投降を呼び掛けるとともに、5日にはLTTE司令部があった「ジャフナの砦」で国旗掲揚式を実施した。1983年に政府とLTTEによる内戦が始まって以来、一時期のインド軍駐留を除いて政府は初めてジャフナを統制下に置いた。

しかし、ジャフナ半島における政府軍の軍事的勝利が民族和平につながるという見方はほとんどない。A・ラトワッテ国防副大臣はジャフナでの式典で「この勝利は戦争の終結を意味するものではない」と語り、ジャングルに逃れて徹底抗戦の構えをみせているLTTEの掃討作戦を継続することを言明した。クマラトゥング大統領も6日のテレビ演説でLTTE兵士に投降を呼び掛けたが、対話再開にはLTTEの武装解除が先決という政府の姿勢は一貫している。LTTEを軍事的に無力化し、その上でタミル人グループとの対話を始めるのが政府の考えだ。1月

から4月までの暫定停戦期間にLTTEが軍備増強を着々と進めていたという苦い反省がある。ジャングルに入ってゲリラ戦を目指すLTTEの武装解除は極めて難しく、ジャフナ陥落後もプラバカラン議長はタミル人の若者にLTTEへの参加を呼び掛けるなど、戦力の立て直しに取り組んでいる。同時に爆薬を密輸入し、自爆覚悟の爆弾テロリストを養成し、都市部でのテロの準備を進めている。

### 政治的なシナリオに狂い

クマラトゥンガ政権がLTTE掃討作戦を展開している間、同政権が発足当初に目指した政治的な目標は棚上げ状態になっていた。その中で最も重要なものは、大統領制から議院内閣制への憲法改正である。強大な権力を有する大統領制を廃止し、議院内閣制のもとで民主化を目指すというのがPAの選挙公約でもあった。クマラトゥンガ大統領は当初、7月までの憲法改正を目指し、実施できない場合は解散総選挙もあると示唆していた。しかし内戦が激化するにつれて議員内閣制への改憲論議はどこかに消えて、LTTE殲滅作戦が最優先されるようになった。

この背景には同大統領と軍との関係、また、野党UNPとの関係がある。クマラトゥンガ政権の発足当初、LTTEとの対話路線を打ち出した時に軍内部には強い反対意見があった。1980年代半ばにもLTTEとの対話があったが、結局、物別れに終わったという経緯があるからだ。また、94年10月にUNPのディサナヤケ大統領候補が遊説中に爆弾テロで暗殺された直後、UNP内には対LTTE強硬論が盛り上がった。この時にクマラトゥンガ大統領（当時は首相）は「国民は対話による解決を望んでいる」として、強硬論を退け、対話路線を推進した。こうして実現した暫定停戦がLTTEにより破棄され、停戦期間にLTTEが軍備増強を進めていたことが明らかになると、軍事制圧路線に切り替える以外に軍やUNPを説得できる可能性がなくなったと言える。このため政府軍にも約500人もの死者を出すという犠牲を払いながら、政権発足当初の路線を百八十度転換した対LTTE強硬路線に突き進んでいった。この過程で大幅な軍事費の増強が避けられなくなり、大統領が当初に描いた経済立て直しのシナリオも大きく狂い始めたといえる。

経

済

### マーケット・フレンドリー政策の強調

1995年のスリランカ経済は、LTTEとの内戦に完全に引っ張られるかたちに



なった。数字の上ではある程度の成長は達成したものの、実態面では基本物資の値上げなどが重なり、一部国民の間に不満も出てきた。内戦の影響が実際に表面にでてくるのは96年以降と思われるが、95年はすでにいくつかの点で今後の厳しい経済運営を思わせる兆候が現れている。

クマラトゥンガ政権の経済政策は基本的には前UNP政権の経済自由化路線を継続し、成長を達成しようというものだ。スリランカ自由党（SLFP）を中核とするPA政権には社会主義的な色彩が濃く残り、発足前後には経済界の一部などから懸念の声も聞かれた。1970年代にシリマボ・バンダラナイケSLFP党首（当時の首相）が手掛けた配給経済の時代に国民生活が窮乏し、ビジネスにも多くの制約がかけられたからだ。こうした不安は94年末に労働争議が頻発して一部に暴力事件まで発生したことで現実のものとなったが、クマラトゥンガ大統領は悪いイメージを払拭するのに躍起だった。

1月6日の国会演説で同大統領は「マーケット・フレンドリー政策」を基本とする経済政策の枠組みを明らかにした。マーケット・フレンドリー政策とは同政権発足当初の1994年9月に打ち出したものだが、基本的には必要な部門に外資の助けを借りながら、民間主導で経済を浮揚させるというもの。だが、無原則に国営企業を民営化するというのではなく、ある程度選択しながら、雇用の確保を最優先し、しかも市場経済に沿うかたちで改革を実現しようという程度の意味を込めているようだ。UNPの経済自由化政策とは一線を画するという意思の現れで、PAの支持基盤である労組に配慮した言葉だと思われる。

演説の中で同大統領は8項目に及ぶ財政再建のガイドラインを示した。内容は中央銀行からの過度の借入をなくす、財政赤字を1996年にGDPの6.5%、97年に同5%以内に抑える、増税を排除する、歳出のカットによって財政赤字削減を実現する、公営企業は社会的な安全（雇用の確保など）を保障する、インフラ整備など投資負担がかさむものは民間に託す、民営化プログラムは選択的に慎重に実施する、こうした政策によってスリランカを金融サービス、貿易の拠点にする、というものだった。さらに同大統領は演説の中で、外国投資誘致の重要性などにも触れている。

### 軍事費増が財政を圧迫

こうした経済政策はLTTEとの対話を通じた緊張緩和が大きな前提となっていた。事実、この演説の直後から暫定停戦が始まり、LTTEが支配するジャフナ半

島への禁輸品の段階的な解除などもスタートしている。

政府の発表数字だけを見ていると、同国の経済はますますの状態で推移している。1995年の実質GDP成長率（暫定値）は5.5%となり、94年の5.6%とほぼ同水準を記録した。ちなみに91年は4.6%、92年は4.3%、93年は6.9%なので、93年に比べると成長率は低いが、ここ数年でみると決して低い数字ではない。これに対して95年のインフレ率（同国の代表的な指標であるコロボ消費者物価指数、暫定値）は7.7%増。91年から94年までのインフレ率の推移は12.2%、11.4%、11.7%、8.4%増となっているので、91年以降では最も低い伸びとなり、政府は基本物資の値上げ抑制などが奏功したとしている。だが、この政府の発表数字と実態面の乖離を指摘する向きもあり、「20%くらい物価が上がっている」という街の声があるのも事実だ。

実際、嗜好品や一部のぜいたく品については値上げが続いた。政府は1月5日にはタバコやアルコール飲料を10%値上げ、同25日にはセイロン石油公社がガソリン価格の15%値上げを発表している。クマラトゥンガ政権は発足直後に小麦粉やパン、灯油などを公約に従って一斉に値下げしていたが、10月16日にはパンと小麦粉の値上げを発表、基本物資の価格抑制政策は揺らいできている。

LTTEとの内戦激化によって国防費が大幅に拡大したのが政権にとって痛手となっている。1995年の当初予算では国防費は約240億<sup>ルピー</sup>だったが、実際には約375億<sup>ルピー</sup>と1.5倍以上に膨らんでいる。95年の財政赤字はGDPの13.3%に達し、当初目標の同7.5%を大きく上回ってしまった。大統領が年初の演説で示した96年に財政赤字をGDP比6.5%に抑える目標もほとんど絶望的となってきている。

内戦の影響は観光産業などにボディーブローのような影響を与え始めている。スリランカへの渡航者数は内戦が激化し、LTTEの都市部でのテロが活発化してきた8月ころから減り始め、12月には対前年同月比で25.2%減になった。全体としては前年とほぼ同水準になりそうだが、内戦とテロが同国のイメージ悪化に深刻な影響を及ぼし始めたようだ。

### 民営化計画に遅れも

政府は財政健全化のために税制改革による税収増を目指している。これまでの取引高税に代えて、モノとサービスに広く浅く課税する新しい付加価値税の創設を検討しているが、これまでのところコンセンサスを得るには至っていない。クマラトゥンガ政権はまた、これまで外資に認めていた一定期間の免税や減税の見

直しを始めており、進出企業の間からは不信の声も出てきている。ただ、1995年に関して言えばスリランカの投資促進庁（BOI）は「直接投資は増えている」と強気の構えをみせており、税制上の政策変更が外資の投資動向に影響を与えている様子は表面上はみられない。しかし、ここ数年、対スリランカ投資の主役だった韓国企業の投資に陰りが見えてくるなど、個別投資国や業種によっては投資マインドの後退を印象づけるものもあった。

1995年には外資にとって気がかりな出来事も多かった。7月25日、クマラトゥンガ大統領はコロombo・ヒルトン・ホテルの経営会社に対して、UNPへの贈賄疑惑の結論が出るまで、同ホテルに融資している三井物産と大成建設への返済凍結を命令した。87年に開業した同ホテルをめぐる疑惑はいったんは和解していた問題だが、UNP時代の汚職追放キャンペーンを繰り返しているクマラトゥンガ政権によって蒸し返された感もあり、政争に巻き込まれたような格好だ。労働争議も完全に鎮静化してはいない。PA政権発足直後に頻発した、経営陣の監禁や暴力といった過激な争議はほとんどなくなったが、依然、大幅な賃上げなどを要求する争議も多く、支持基盤である労組に弱い同政権の一面をみせている。

一方、構造調整の大きな柱でもある国営企業の民営化は足踏み状態である。クマラトゥンガ政権は労組を刺激しないために「選択的な」民営化を掲げている。政府は3月1日には公営企業改革委員会を設置、同29日には国営エアランカ航空の民営化計画を発表した。また、セイロン電力庁やスリランカ・テレコムなど約60企業を1995年12月までに民営化し、売却益約130億を国庫に入れる計画だった。しかし、労組の抵抗は依然として激しい。11月にはセイロン製鉄の従業員が起こした同企業売却停止の訴えに対し、裁判所は30日間の株売却停止の仮処分を政府に命令した。当初の民営化目標は大きく後退しているといえる。

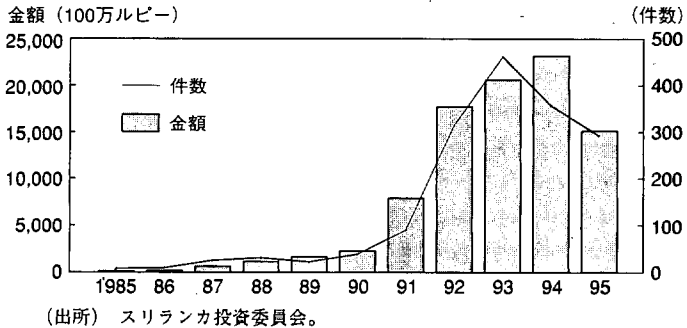
## 対 外 関 係

### ローマ法王の訪問

1月半ばからアジア太平洋諸国を歴訪したローマ法王ヨハネ・パウロ2世は同月20日、最後の訪問地であるスリランカに到着した。17世紀にスリランカでカトリック布教に尽力した聖人ジョセフ・バスに祝福を与えるというのが名目だ。スリランカの人口の70%は仏教徒で、キリスト教徒は7.6%。ローマ法王は近著の中で「仏教の教義には無神論的な要素がある」と述べ、物議を醸していた。この

ため法王のスリランカ訪問前には仏教僧らの抗議行動があったり、一部ではカトリック教会が放火されるなどの事件があり、緊張が高

図2 スリランカへの海外直接投資の認可件数・金額



まっていた。ローマ法王はコロomboでの演説で「異なる宗教はお互いに認識しあうことが必要」と述べ、宗教の共存を訴えた。しかし仏教関係者らが法王主催の対話集会を欠席するなど両宗教の和解という状況からは遠く、宗教問題の難しさを改めてみせつけた。

#### 対LTTEで国際社会の支持取り付け

1995年の前半、クマラトゥンガ大統領は南アジア地域協力連合 (SAARC) 首脳と積極的に会談している。1月25日にはカレダ・ジア・バングラデシュ首相がSAARC議長としてスリランカを訪問した。両首脳は域内関税の引き下げを盛り込んだ南アジア特惠貿易協定 (SAPTA) の早期実現で合意するなど、南アジアの貿易自由化の推進を確認した。クマラトゥンガ大統領は3月24日にはインドを訪問、経済関係強化で合意、また、同28日にはバングラデシュを訪問している。5月2日から4日までニューデリーで開かれたSAARC首脳会議にはクマラトゥンガ大統領も出席し、演説で自由貿易の重要性などを訴えたが、LTTEとの内戦再開を受けて同大統領は他の首脳より一足早く帰国した。4日の「ニューデリー宣言」採択の時にはクマラトゥンガ大統領だけ姿をみせず、同国の内政問題の難しさを印象づけることにもなった。

一方、同年半ば以降のスリランカ外交は同国政府の対LTTE掃討作戦への各国の支持取り付けが大きな課題となった。国内に多数のタミル人がいるインドは同国内戦の大きなカギを握っているとも言えるが、1980年代にタミル人擁護を名目に同国に軍事介入したインドは、今回はクマラトゥンガ政権のジャフナ進攻を黙認した。アメリカ国務省はLTTEを初めて主要テロリスト団体にリストアップし、

クマラトゥング政権を側面から支援する姿勢をみせた。国際社会は当初、対話路線を打ち出したクマラトゥング大統領に対して同情的な見方を示した。このようなムードを受けて、政府は1995年の後半、LTTE掃討作戦にエネルギーを集中した。

### 1996年の展望

ジャフナ半島を制圧した政府は同地域に1万人の兵士を増派した。拠点制圧はLTTEの軍事力に大きな打撃を与えたことは間違いないが、今後の戦いは政府にとってさらに難しいものになる可能性がある。

第1の理由はLTTEが今後、ジャングルに隠れてコロンボなど都市へのテロに特化していくと考えられることである。1996年1月31日、コロンボのビジネス街にあるスリランカ中央銀行に大量の弾薬を積んだトラックが突っ込み、同銀行ビルや周辺のホテルなどを大破、多くの死傷者を出す事件があった。LTTEのテロに備えてコロンボの警備を強化していた矢先である。この爆弾テロは都市警備の難しさを改めて浮き彫りにし、同様の爆弾テロが繰り返される可能性も否定できない状況になっている。第2の理由は軍事費の増大による財政負担が政府を圧迫する可能性があることである。ジャフナの維持には相当の予算が必要と言われる。すでに軍部は96年度予算で前年実績の2倍以上に当たる800億ほどの国防費を要求しており、これが通れば同国の国防予算はGDPの10%を超える規模になる。

内戦の長期化は同国経済に徐々に悪影響を及ぼしてこよう。すでに観光客は減少傾向をみせているが、1月末のコロンボの爆弾テロがこれに追い打ちをかけることもあり得る。また、貿易取引を他に移したり、外資の投資マインドに影響を与えることも考えられる。経済が悪化すれば国民の不満が高まり、民心が政府から離れることにもなる。ビジネス界には「UNP政権の時のほうが良かった」という声も出てきているようだ。庶民レベルでは物価上昇感が強まっていると言われ、政府に対する非難が表にでてくる可能性もある。

このような状況下でPA政権と最大野党UNPの確執が顕在化してきそうだ。UNPはクマラトゥング大統領が発表した地方への大幅な権限委譲案に反対しているほか、1996年度予算案にも異議を唱えている。国会を舞台とした与野党の攻防は激しくなりそうだ。クマラトゥング政権が国会対策で失敗すれば、政局が大きく流動化することも考えられる。また、棚上げ状態になっている議院内閣制への憲法改正問題など、同政権が積み残している課題は多い。

(鈴木慎一／日本経済新聞ニューデリー支局長)

**1月3日** ▶政府とタミル・イーラム解放のトラ (LTTE) が和平のための予備交渉を再開。

**5日** ▶タバコやアルコール飲料の価格を10%値上げ。

**6日** ▶国会開会。クマラトゥンガ大統領が政府演説し、財政赤字の削減や民間主導の「マーケット・フレンドリー」政策の推進を強調。また、LTTEと暫定停戦で合意したことを公表。

**8日** ▶政府とLTTEの2週間の暫定停戦が発効。

**14日** ▶ジャフナで政府とLTTEが3回目の和平予備交渉。暫定停戦の延長を決定。政府は和平のための包括的な政治解決案を示したが進展なし。

**20日** ▶ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、来訪。宗教関係者らに対し演説。

**23日** ▶政府、大統領制から議院内閣制への憲法改正案を発表。

**25日** ▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相が南アジア地域協力連合 (SAARC) 議長としてスリランカを訪問。クマラトゥンガ大統領と会談し、両国間の経済協力強化や南アジア特惠貿易協定 (SAPTA) の早期実現で合意。

**26日** ▶セイロン石油公社、ガソリン価格の15%値上げを発表。

**2月8日** ▶G・L・ベイリス大蔵副大臣、95年度予算案を発表。新一般売上税を提案。

**20日** ▶イギリスの貿易代表団、スリランカを訪問し、発電所建設などの協定に調印。

**24日** ▶スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) とムスリム統一解放戦線 (MULF) が合併。

**3月1日** ▶クマラトゥンガ大統領、公営企業改革委員会を設置。

**17日** ▶LTTEのベルピライ・プラバカラン

議長、クマラトゥンガ大統領に書簡を送る。政治交渉受け入れを条件としてプーネリン陸軍基地の撤去などを再提案。

**22日** ▶95年度予算案成立。

**24日** ▶クマラトゥンガ大統領、インド訪問。経済関係強化などが目的。

**28日** ▶クマラトゥンガ大統領、バングラデシュ訪問。

**29日** ▶政府、国営エアランカ航空の民営化計画を発表。

**4月4日** ▶ヒラリー・クリントン米大統領夫人、スリランカ訪問。

**10日** ▶政府とLTTE、4回目の和平予備交渉。政府はLTTE支配地域への燃料の禁輸を解除。包括和平案などを検討する3委員会設置、暫定停戦の継続で合意。

**18日** ▶LTTE、クマラトゥンガ大統領に対し、政府がLTTEの要求に応じないために暫定停戦を破棄すると通告。

**19日** ▶未明、LTTEがトリンコマリ軍港に停泊中の政府の艦艇2隻を沈没させ、乗組員12人が死亡。停戦が崩壊する。

**23日** ▶治安当局がコロンボでタミル人500人を拘留し、LTTEとの関係を尋問。

**27日** ▶コロンボで初の茶生産7カ国会議開催、市況低迷対策などを話し合う。

**28日** ▶LTTE、ジャフナの基地から飛び立った政府軍機を撃墜。

**29日** ▶LTTE、再び政府軍機を撃墜。政府は緊急国家安全保障会議を招集。

**5月12日** ▶政府軍、東部のパティカロアで大規模なLTTE掃討作戦を開始。

**22日** ▶クマラトゥンガ大統領、テレビ演説のなかで、対LTTE軍事行動を辞さずとの態度を明らかにする。

**26日** ▶LTTEが東部のシンハラ人村を襲撃、

42人を殺害。

6月2日 ▶南部のゴールでタミル人の商店や住宅約20軒が焼き討ちされる。政府は同市に外出禁止令を発令。

4日 ▶北部海上で赤十字国際委員会のチャーター船がLTTEが仕掛けたとみられる機雷に触れる。乗組員1人が行方不明、2人が負傷。

13日 ▶コロンボでマネーロンダリング対策会議を開催、インターポール専門家ら約100人が参加。

7月9日 ▶政府1万人以上を動員し、ジャフナ半島のLTTE掃討作戦を開始。

10日 ▶LTTEのラジオ放送、政府軍の攻撃で民間人150人が死亡し、30万人以上が避難を余儀なくされたと伝える。

25日 ▶クマラトゥंगा大統領、コロンボ・ヒルトン・ホテルの経営会社に対し、統一国民党（UNP）への贈賄疑惑の結論がでるまで同ホテルに融資している日本企業への債務返済を凍結するよう命令。

8月3日 ▶クマラトゥंगा大統領、各州に大幅な自治権限を与える憲法改正案を発表。

7日 ▶コロンボの西部州首相府前で大規模な爆弾テロ。21人が死亡、40人以上が負傷。

8日 ▶東部のパティカロアで爆弾テロ。

12日 ▶LTTE、憲法改正案を拒否。

16日 ▶政府、ハイテク企業などに5年間の免税措置を認めることなどを柱とした外資誘致政策を発表。

19日 ▶クマラトゥंगा政権1周年。

9月4日 ▶スリランカ警察のエリート・コマンド部隊が、囚人21人の変死事件に関与していたことが明るみに。

13日 ▶スリランカ空軍のAN32輸送機がコロンボの北西45°の海上に墜落。75人死亡。

17日 ▶クマラトゥंगा大統領、LTTEとの

内戦が長期化した場合の徴兵制の導入を示唆。

21日 ▶セナナヤケ報道・観光・航空相、軍事に関する報道を検閲すると発表。

25日 ▶外国メディアに対する検閲を解除。

29日 ▶ベイリス大蔵副大臣、96年度予算案で国防費を前年度比25%増にすると発表。

10月16日 ▶政府、パンと小麦粉を値上げ。

17日 ▶政府軍、ジャフナ半島の大規模な掃討作戦「サンシャイン作戦」を開始。

20日 ▶コロンボ郊外の石油貯蔵施設がLTTEによって連続爆破され、25人が死亡。

21日 ▶LTTEが東部のシンハラ人村3カ所を襲撃し、住民64人を殺害。

29日 ▶政府、ジャフナ半島へのケロシンの輸送を停止。

30日 ▶ジャフナ半島のLTTEの重要拠点ニールベリが陥落。

11月1日 ▶政府、内戦の激化のために全学校に休校命令。ジャフナ市から大量の住民脱出が始まる。

4日 ▶東部のパティカロア駅で爆弾テロ。列車などが炎上。

5日 ▶七つのタミル人政党、政府とLTTEに対して即時停戦を要求。

8日 ▶政府、国防費の大幅増額を盛り込んだ96年度予算案を発表。

11日 ▶コロンボの国軍総司令部近くで2件の連続爆弾テロ。15人が死亡。

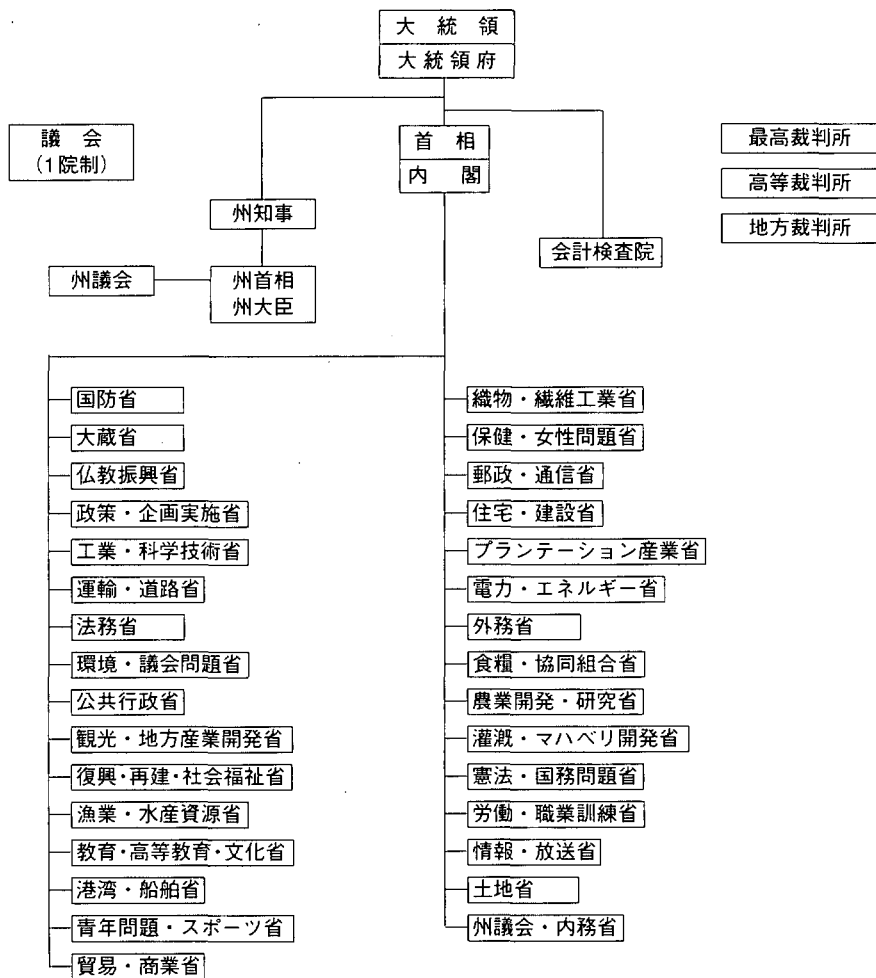
18日 ▶ジャフナ半島でLTTEが政府軍の輸送機を撃墜。

23日 ▶ジャフナ半島で空軍輸送機が撃墜。60人死亡。

12月2日 ▶政府軍、LTTE本拠地のジャフナを制圧。

5日 ▶パティカロアの警察特殊部隊駐屯地に爆発物を積んだLTTEの車が突入、爆発と銃撃戦で69人が死亡。

① 国家機構図



② 政府閣僚名簿

国民統合・民族問題・国防

C・B・クマラトunga

閣内相

首相

S・R・D・バンダラナイケ

大統領・仏教振興・大蔵・政策企画・

行政管理・内務・プランテーション産業・



スリランカ

議会	R・ウイクレマナヤケ	行政管理・プランテーション・産業・議会	A・セネウィラトネ
文化・宗教問題	L・ジャヤコディ	労働・職業訓練	M・ゴバラワ
科学技術・人的資源開発	B・ソイサ	海運・港湾・再建復興	M・ウィジェセケラ
農業・国土・森林	D・M・ジャヤラトネ	仏教振興	S・ジャヤセナ
畜産振興・農村工業開発	S・トンダマン	政策企画・民族問題・国民統合	J・フェルナンドブーレ
労働・職業訓練	M・ジャヤパクセ	国土・森林	N・エカナヤケ
教育・高等教育	R・B・パティラナ	郵政・通信	M・L・A・M・ヒスブラー
協同組合・州議会・生薬	A・G・ヘワワサム	灌漑	M・シリセナ
工業開発	C・V・グーネラトネ	漁業・水産資源開発	M・フェルナンド
住宅・建設・公益事業・住宅団地	N・N・S・デシルバ	科学技術・人的資源開発	S・S・M・アブバクル
青年・スポーツ・農村開発	D・M・S・B・ディサナヤケ	工業開発	B・ディサナヤケ
貿易・商業・食糧	K・T・ウイクラマラトネ	住宅・建設	S・B・ナビンナ
郵政・通信	M・サワラウィーラ	メディア	A・モーラナ
メディア・観光・航空	D・セナナヤケ	青年・スポーツ・農村開発	J・クマラナトゥンガ
海運・港湾・再建復興	M・H・M・アシュラフ	協同組合・州議会・生薬	C・ガジャディーラ
灌漑・電力・エネルギー	A・ラトワッテ	公益事業・住宅団地	P・チャンドラセケラン
運輸・環境・女性問題	S・アトラトムダリ	電力・エネルギー	A・N・ジャヤシンヘ
漁業・水産資源開発	A・I・R・グナワルデナ	観光・航空	N・ラジャパクセ
保健・ハイウエー・社会福祉	A・H・M・フーズィエ	保健・ハイウエー・社会福祉	P・ワンニアラチチ
外務	L・カディリガマル	高等教育	V・ワルナバラ
法務・憲法問題	G・L・ベイリス	文化・宗教問題	A・V・スラウィーラ
副大臣		貿易・商業・食糧	P・アベイウィーラ
大蔵(兼務)	G・L・ベイリス	内務	L・キリエラ
国防(兼務)	A・ラトワッテ	運輸・環境・女性問題	R・ラナトゥンガ
法務・憲法問題	P・B・G・カルゲール	畜産振興・農村工業開発	H・ラトナヤケ
外務	D・P・ウイクレマシンヘ	教育	J・セネピラトネ
農業	S・ウィーラワンニ		

# 主要統計

## スリランカ 1995年

### 1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994 <sup>1)</sup>	1995
人 口 (100万人)	17.0	17.2	17.4	17.6	17.8	
労働力人口 <sup>2)</sup>	6.0	5.9	5.8	6.0	5.9	
消費物価率上昇率(%)	21.5	12.2	11.4	11.7	8.4	
失業率 <sup>3)</sup> (%)	15.8	14.8	14.5	13.8	13.6	
為替レート(1ドル=ルピー、年平均)	40.06	41.37	43.83	48.25	49.34	

(注) 1) 推計。2) 労働力人口には紛争地域の北東部は含まれず。1994年は第1四半期までの統計。3) 1994年の失業率は第1四半期の数字。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1994*, 他。

### 2 支別別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1990	1991*	1992*	1993*	1994*	1995
消費支出	275,693	324,847	361,438	416,301	491,032	
政府	31,405	36,633	49,972	46,525	56,099	
民間	244,288	288,214	320,466	369,776	434,933	
総資本形成	71,455	85,156	103,239	127,870	156,560	
政府	12,665	15,883	13,682	22,604	18,505	
民間	58,790	69,273	89,557	105,266	138,055	
在庫増減	1,038	950	3,200	1,800	2,250	
財・サービス輸出	97,117	107,016	135,114	168,858	195,805	
財・サービス輸入	122,481	144,674	174,508	216,544	264,602	
国内総生産(GDP)	290,615	337,399	386,999	453,092	523,300	
実質GDP成長率(%)	6.2	4.6	4.3	6.9	5.6	
海外純要素所得	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757	-8,028	
国民総生産(GNP)	283,930	330,032	379,179	447,335	515,272	

(注) \* 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1990	1991*	1992*	1993*	1994
農林水産業	76,488	90,257	100,080	111,659	
採石	7,098	7,204	6,757	8,446	
製造業	43,264	49,816	59,346	68,881	
建設業	21,541	24,535	28,485	32,615	
電気・ガス・水道	3,652	4,729	4,630	6,065	
運輸・通信	28,655	32,896	38,587	45,533	
卸売・小売	61,812	71,556	83,904	99,736	
金融・保険・不動産	13,225	16,399	20,827	27,804	
住居所有権	7,138	8,130	9,146	10,344	
行政サービス・防衛	15,840	17,630	18,141	22,622	
その他サービス	11,902	14,247	17,096	19,387	
国内総生産(GDP)	290,615	337,399	386,999	453,092	

(注) \* 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	36,712	6,985	48,652	6,343		
日本	5,611	18,215	7,150	21,870		
アジア NIEs	3,999	39,538	5,495	48,738		
韓国	1,213	9,182	1,294	12,642		
香港	1,062	10,561	1,553	15,098		
台湾	267	9,379	295	10,904		
シンガポール	1,457	10,416	2,353	10,094		
A S E A N*	1,123	12,813	1,661	18,035		
インド	503	13,230	955	16,569		
中東	10,557	8,775	12,496	9,896		
欧州	1,769	2,228	2,115	3,486		
その他の	47,581	51,771	59,651	68,613		
合計	107,855	153,555	138,175	193,550		

(注) \*シンガポールを除く。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*	1994*	1995
貿易収支	-28,145	-41,252	-45,785	-55,486	-77,644	
輸出	79,481	84,379	107,855	138,174	158,554	
輸入	107,626	125,631	153,640	193,660	236,198	
貿易外収支	-3,905	-3,773	-1,430	1,821	820	
移転収支	21,660	25,030	28,280	34,839	39,057	
経常収支	-10,390	-19,995	-18,935	-18,825	-37,767	
資本収支	18,931	27,171	23,450	41,066	48,058	
直接投資	1,294	2,633	5,315	9,107	7,815	
証券投資	390	1,329	1,122	3,272	1,334	
長期資本	14,562	19,844	12,656	21,577	25,976	
短期資本	2,685	3,365	5,652	7,110	12,933	
評価修正	751	235	1,555	-1,420	-1,380	
誤差脱漏	-1,812	2,729	3,399	3,328	8,255	
総合収支	7,480	10,140	9,469	24,149	17,166	

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。